

大綱 4 市民力・にぎわい・活力											
施策 41 市民力・地域力											
実施施策 411 市民活動団体等の活性化											
創生		評価部局： 市民自治部				関連部局： 総合政策部/総務部					
実施施策の目標		地域内で活動する市民、事業者、各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織における地域ビジョン等を踏まえた主体的なまちづくり活動を支援する。 地域活動において中心的な役割を担う自治会への加入率を向上させることや、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことで、より一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。 また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。 市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等と連携を深めながら、団体間のネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。 これらの取り組みを基本とし、地域と市が連携していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。									
令和3年度の計画		地域自治組織における、地域ビジョンに基づくこれまでの活動の継続や、コロナ禍における新たな活動に対して、地域総括交付金を活用いただき、地域活動の担い手の発掘等、地域の実情に応じた課題解決に向けた活動を展開いただく。 また、地域自治組織の活動による新たな担い手が、自治会へ加入することや、自治会活動の担い手となるよう、地域自治組織、自治会、市の連携を強化し、自治会の活動についても継続して支援する。 地域活動支援の一つとして、活動拠点となる共同利用施設等について、指定管理者等との連携を密にし、地域のニーズも捉えながら、コロナ禍にあっても、可能な限り有効に活用いただけるよう支援する。 市民まちづくりプラザにおいて市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施や、活動における助言等、団体等への丁寧な支援を継続することにより、市民まちづくりプラザに登録いただく団体数を増やし、団体間のより強いネットワークづくりを推進しながら、市民活動の活性化を目指す。									
令和3年度評価		☆☆☆	評価の理由	コロナ禍における地域活動のニーズに柔軟に対応しながら支援することができ、市民活動の活性化を進めることができた。							
成果		地域自治推進事業として、地域自治組織に対し、地域総括交付金の交付や地域ビジョン策定の支援を行うことで、地域コミュニティの基盤強化を進めることができた。また、地域のデジタル化に関して、ニーズ調査を行いながら、モデル校区において講座を開催するなど、地域のニーズを踏まえながら必要な支援を開始し、地域のデジタル化への機運を高めることができた。 共同利用施設等はコロナ禍の影響が続き、利用者数は計画値に達しなかったものの、今後の施設のあり方については、複数の地域において地域組織の参画のもと検討を進めることができた。 市民まちづくりプラザにおいて、様々な講座や相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。特に、昨年度に引き続き、各種デジタルデバイスの活用に関する講座等を実施した他、オンラインでの交流会等も開催し、コロナ禍においても継続的に市民活動支援を実施することができた。									
課題		地域活動においては、コロナ禍の影響により、従来通りの交流活動ができない状況が続き、デジタルを活用した新しい方法での活動が求められているが、地域間で機運の高まりや環境整備に差があるため、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。 また、市民活動団体等の活動を継続的に支援すると共に、更なる市民活動の活性化を図るため、市民まちづくりプラザの管理運営を担う中間支援組織の運営基盤の強化と組織や人材の育成を図る必要がある。									
令和4年度での対策・対応		引き続き、地域自治組織において、地域の実情に応じた課題解決に向けた活動を展開していただけるよう、地域総括交付金の交付およびその活用方法についての助言などの支援を行う。特に、地域活動の情報発信の強化や組織内での情報共有を効率化することで、役員の負担軽減を実現できるよう「ペーパーレスな地域活動」を目指し、デジタル化支援を進める。 共同利用施設等においては、コロナ禍においても感染症拡大防止策を講じながらも有効に活用していただけるよう、地域と協議しながら、利用しやすい施設を目指す。 市民まちづくりプラザにおいて市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施や、活動への助言等、団体等への丁寧な支援を継続することにより、市民まちづくりプラザに登録いただく団体数を増やし、団体間のより強いネットワークづくりを推進しながら、市民活動の活性化を目指す。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	自治会加入率(%)	↑	自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		59	60	60	61	
					実績	59	58				
	②	地域総括交付金交付団体数	↑	地域ビジョン策定が完了し地域総括交付金が交付された地域自治組織の数	目標		11	14	15	16	
					実績	4	11				
	③	共同利用施設利用人数(人)	↑	利用者人数	目標		333,600	334,100	334,600	335,100	
					実績	400,322	229,033				
	④	まちづくりプラザ新規登録団体数	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数(R元に関しては開館期間3ヶ月間のみの実績数値)	目標		12	12	12	12	
実績					3	13					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	- 事業費 人件費		R3(千円)		款項目		担当課
411013	地域自治推進事業			○			51,819	32,412	02 01 07	まちづくり推進課	
411020	共同利用施設管理運営事業			○			60,980	6,550	02 01 14	まちづくり推進課	

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	—		R3(千円)		款項目			担当課
			—	—	事業費	人件費				
411032	共同利用施設整備保全事業	○			38,438	7,389	02	01	14	まちづくり推進課
411040	姉妹都市交流事業				0	1,427	02	01	07	まちづくり推進課
411052	地域活動拠点整備事業	○			279,182	15,115	02	01	14	まちづくり推進課/管財課
411060	つつじ賞事業				48	588	02	01	01	秘書課
411070	市民まちづくりプラザ事業	○			7,504	8,397	02	01	07	まちづくり推進課
事業費合計(千円)			—		R3					
			—		437,971					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 42 都市ブランド			
実施施策 421 都市ブランド戦略の推進			
創生 評価部局： 総合政策部 関連部局： 都市活力部			

実施施策の目標	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために観光スポットやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性や買い物至便など暮らしやすい住環境など、本市の魅力をマスメディアやインターネットなど多様な媒体を活用して効果的にPRする。 また多方面で活躍している伊丹大使の積極的な活用や、民間企業等と連携するなど、官民連携を図りながら広くシティプロモーションを実施する。		
令和3年度の計画	引き続きウェブやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。新たに認定されて日本遺産を活用したPRとして市バスラッピング広告や、清酒文化のストーリーを紹介する映像制作を行う。 各種民間主体のイベントの支援や、他市や県との広域連携を図りながら観光コンテンツの企画・実施に取り組む。また、特産品等の販売や観光総合案内、電子表示盤でも本市の魅力を情報発信することで交流人口の増加を図る。		
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	市の財政負担なく官民連携事業として伊丹市PR冊子の発行やインターネットを活用した広告で効果的な情報発信を実施した。また、日本遺産の歴史ストーリーの講座及びイベント実施により認知度向上及び誘客を図ることができた。
成果	官民連携で伊丹市PR冊子のリニューアルし、ターゲットに訴求した情報発信を行うため、Googleリスティング広告とLINE広告を実施。本市の魅力を市の財政負担なく企業広告料のみで効果的にPRした。また、伊丹大使によるシティプロモーション活動を実施し、市のSNS公式アカウント等で情報発信した。日本遺産については、市内の小学生及び一般の大人及び小学生向けに座学だけでなくレクリエーションを含めた講座を実施し、歴史・文化を知るきっかけとなり、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図ることができた。		
課題	日本遺産を活用した「清酒発祥の地 伊丹」の更なる認知度の向上及び市外からの誘客。		
令和4年度での対策・対応	伊丹市PR冊子「いい！いたみ」の改訂、Googleリスティング、LINE広告の継続実施。新庁舎での伊丹大使コーナーの新設、市のSNS公式アカウント等で伊丹大使の活躍等を情報発信し、シティプロモーションの新しいツールとして活用する。また、日本遺産について、マーケティング調査に基づいた情報発信の実施及びリーフレット配布、市営バスラッピング、イベントでのPRの継続により、更なる認知度向上を図るとともに、学校等での講座の実施により、若い世代の地域への「愛着」「誇り」の醸成を図る。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 観光物産ギャラリー来場者数(人)	↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	目標		35,300	39,200	39,400	39,600
				実績	39,282	30,059			
	② 観光物産ギャラリー販売額(千円)	↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	目標		18,300	22,800	23,000	23,200
				実績	22,879	19,199			
	③ 転入超過数(人)	↑	住民基本台帳における転入超過数(累積)	目標		300	600	900	1,200
				実績	342	-207			
	④ 観光入込客数(千人)	↑	市内観光地への観光入込客数	目標		3,100	3,100	3,100	3,100
				実績	2,738	1,931			
	⑤ シティプロモーションコンテンツ閲覧数(千回)	↑	伊丹市ホームページ「住みたいまち伊丹」コンテンツ閲覧回数(延総数)年間PV(ページビュー)	目標		48	48	48	48
				実績	34	50			
	⑥ Visit ITAMI投稿数(回)	=	Visit ITAMIの年間投稿回数	目標		24	24	24	24
				実績	59	19			

事務事業コード	事務事業名	主要事業	-		R3(千円)		款項目			担当課
			-	-	事業費	人件費				
421010	イベント等推進事業				1,153	5,458	07	01	03	空港・にぎわい課
421023	シティプロモーション推進事業	○			6,858	30,229	02	01	06	広報・シティプロモーション課/空港・にぎわい課
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業				16,601	5,038	07	01	03	空港・にぎわい課
421040	阪神北地域インフォメーション事業				200	3,779	07	01	03	空港・にぎわい課

事業費合計(千円)	-	R3
	-	24,812

大綱	4	市民力・にぎわい・活力
施策	42	都市ブランド
実施施策 422 中心市街地のにぎわい創出		
創生	評価部局： 都市活力部	関連部局： —

実施施策の目標	市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、市民や商業者、関係団体と連携・協力して伊丹らしいイベントを実施することにより、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりに取り組む。 そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や商業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。 特に、現状のコロナ禍においても感染症拡大防止策を講じ「新しい生活様式」に対応する中で、市民・事業者等を中心とした「伊丹まちなかバル」に代表されるにぎわい創出イベントの支援や、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、活性化事業を推進する。		
令和3年度の計画	第二期中心市街地活性化基本計画の一年間延長により、伊丹まちなかバルやイタミ朝マルシェ等を実施する中心市街地活性化協議会への支援をはじめとした、にぎわい創出事業を継続して実施することにより、新しい生活様式を踏まえたまちなかのにぎわい回復を図る。加えて、市民・商業者・商工会議所などの関係機関と協議を行い、中心市街地活性化の方向性や数値目標等を定めた第三期中心市街地活性化基本計画を策定し、国（内閣府）の認定を目指す。		
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	第3期中心市街地活性化基本計画の策定に関して、目玉事業となるハード事業がなかったものの、市立伊丹ミュージアムとの連携や体験型周遊イベント等による回遊性向上事業、エリアマネジメント事業や空き店舗情報バンク・マッチング事業などの効果的なソフト事業を盛り込むことで認定を得ることが出来た。また、にぎわい創出事業においてはコロナの影響を受け、開催出来なかった事業があるものの、出来る範囲で事業を展開した。
成果	にぎわい創出事業に関して、伊丹まちなかバル等の大規模イベントは開催を見送った一方で、イタミ朝マルシェやクリスマスマーケットを感染症対策を施した上で実施することが出来た。また、「また訪れたい、ずっと暮らしたい、歴史・文化・芸術と共に育つ郷町（まち）」を目指すべき中心市街地の都市像として設定した第三期中心市街地活性化基本計画を策定し、令和4年3月24日付けにて内閣総理大臣の認定を得ることが出来た。		
課題	イベント開催日以外の恒常的なにぎわいの創出並びに多様な文化施設の活用、魅力ある店舗が連なる商業空間の創出、人口減少に備えた都市機能の維持が必要である。		
令和4年度での対策・対応	4月に開館した歴史・文化・芸術の発展拠点である市立伊丹ミュージアムを活用した観光促進と回遊性向上や、官民が連携してエリアごとの価値を向上させる取り組みを強化させる。また、コロナ対応のイベントとして事業の展開を検討する。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	—	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 文化施設等利用者数(人)	↑	文化施設等8施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛・こぼ蔵)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標		767,900	891,900	901,900	911,900
				実績	890,863	509,226			
	② 三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)	↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類	目標		20	20	21	21
				実績	19	14			
	③ 中心市街地平均来街者数(休日通行量)(人)	↑	例年10月に実施している休日通行量(歩行者・自転車)調査の1調査地点当りの平均値	目標		6,590			
				実績	8,238	7,050			
	④ 中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)	↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する	目標		102,000	112,200	123,420	135,760
				実績	168,064	99,190			
事務事業コード	事務事業名	主要事業	—		R3(千円)		款項目	担当課	
			—	—	事業費	人件費			
422013	中心市街地活性化事業	○			6,864	12,176	07 01 02	空港・にぎわい課	

事業費合計(千円)	—	R3
	—	6,864

大綱 4 市民力・にぎわい・活力	
施策 43 歴史・文化	
実施施策 431 文化財・郷土資料の保護と活用	
評価部局: 都市活力部	関連部局: —

実施施策の目標	所有者等のご協力のもと、修史等専門委員会との連携により、現地調査や資料研究に取り組み、その成果を報告することで、本市の幅広く深い歴史を発信していく。 郷土にゆかりのある歴史・民俗資料を収集・保管・展示するため、調査・研究に取り組むとともに、市民からのレファレンスに対応し、主体的な学びの醸成を図る。 市内の文化財保護団体との協働により、文化財の適切な保護・活用と市民啓発に取り組み、郷土に対する理解や愛着を深める。											
令和3年度の計画	本市の幅広く深い歴史を発信するため、修史等専門委員会と連携し、旧村調査や史料集14の刊行に向けての調査研究を進めるとともに、博物館機能移転に向けて収蔵品の移送を行う。 郷土に対する理解や愛着を深めるため、日本遺産に関わる事業を開催するとともに、保護強調月間や文化財防火デーの取組を始めとして、様々な文化財・地域遺産の適切な保護に努めつつ、まちづくりの核になるよう保護団体・地域の方々と連携しながら活用していく。											
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の延期や中止等もあったが、オンラインを活用した講座や聞き取り調査を行うことで、調査研究や普及啓発を継続することができた。また、文化財保護団体と連携し文化財を日常管理しながら、市民啓発・活用事業を企画・実施することができた。									
成果	修史等専門委員会と連携し、史料集14刊行に向けた調査研究を行うとともに地域研究いたみ第51号を刊行した。また、博物館の機能移転に向けて収蔵品の移送を行うとともに、リニューアルオープン後の伊丹ミュージアムでの展示コンテンツの制作、企画展の準備を行った。さらに、伊丹ミュージアム開館後のボランティアガイドの再開に向け、伊丹市文化財ボランティアの会の研修と新規会員の養成を行った。											
課題	本市の歴史を深め、郷土に対する市民の理解や愛着を深めるため、引き続き調査研究を継続していくとともに研究成果を広く市民へ還元していく必要がある。文化財保護団体については会員の高齢化による会員減が課題となっている。											
令和4年度での対策・対応	修史等専門委員会と連携しながら歴史資料の調査研究を行い、その成果を伊丹ミュージアムにおける展示内容に反映する。また、文化財所有者・保護団体とともに啓発事業を開催し、市民の郷土への愛着を深める。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	文化財保護関係団体会員総数(人)	↑	文化財保護関係団体の会員・団員の合計	目標		1,330	1,335	1,340	1,345		
					実績	1,332	1,280					
	②	歴史民俗・文化財関連事業の参加者数(人)	↑	文化財担当主催・共催、関係団体主催の事業参加者数	目標		6,980	6,985	6,990	6,995		
実績					6,984	3,130						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	－		R3(千円)		款項目		担当課	
					－	－	事業費	人件費				
431010	博物館管理運営事業			○			5,475	4,199	10	07	05	文化振興課
431020	博物館事業活動推進事業						2,077	3,359	10	07	05	文化振興課
431032	博物館機能移転事業						19,545	15,954	10	07	05	文化振興課
431040	資料修史事業						14,352	3,359	10	07	05	文化振興課
431062	伊丹廃寺史跡等買上げ事業						52,204	1,344	02	01	08	文化振興課(文化財担当)
431080	文化財管理事業						5,406	3,275	02	01	08	文化振興課(文化財担当)
431090	埋蔵文化財保存事業						21,883	7,641	02	01	08	文化振興課(文化財担当)
431100	文化財保護活用事業						3,787	588	02	01	08	文化振興課(文化財担当)
事業費合計(千円)					－		R3					
					－		124,729					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 43 歴史・文化			
実施施策 432 芸術・文化活動の促進			
創生		評価部局：都市活力部	関連部局：総合政策部

実施施策の目標	本市の「文化振興施策にかかる指針」の基本理念「文化芸術がそばにあるまち」に基づき、文化資源を活用し、まちの魅力を高めるため、学校や地域と連携したアウトリーチ事業を実施するなど世代間の交流を図り、若年層を始めとする誰もが身近に文化芸術に触れ合える心豊かな社会の実現を目指す。 また、コロナ禍で行った動画配信など新しい手法を用いた事業を展開するなど文化施策の更なる推進を図る。 市内文化施設では、市民や団体が自らの文化芸術活動を表現できる場として、地域や世代にとらわれることのない多種多様な事業を実施する。 また、市内文化施設が人や店舗、情報が集まる中心市街地に立地している好条件を踏まえ、施設を個々の単位ではなくエリアとして捉え、他施設や周辺店舗等も含めた回遊性のある事業や関係者の連携を強化し、都市の魅力創出や活性化、観光振興にも繋がる事業を展開する。		
令和3年度の計画	市民の主体的な文化活動を支援するため、多様で魅力ある公演などによる鑑賞活動への支援及びアウトリーチ事業等による鑑賞教育を促進する。団体活動においては、助言等による支援を継続して行い、市民活動の活性化を目指す。活動拠点となる文化施設においては、指定管理者との連携を密に、コロナ禍における適切な感染症予防の徹底を図り、安全で安心して活用できるよう支援する。 また、みやのまえ文化の郷においては、令和4年4月の開設に向け準備を進める。		
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業の中止や規模縮小など対策する中、文化3館(文化会館、演劇ホール、音楽ホール)においては、子どもの感性を育む鑑賞事業や講座、市民協働による事業など特色ある事業を展開。みやのまえ文化の郷は、再整備工事により休館であったが、アウトリーチ事業や他館での講座事業の実施等、再開時の利用者確保に繋がる事業が展開できた。
成果	文化3館は、入館者数、事業収入、利用料収入において全て前年度を上回ったが、コロナ以前の水準には戻っていない。しかし、長期化するコロナ禍により市民の文化活動にも影響がある中、市民が文化芸術に触れ合える機会の確保に努め、また、アウトリーチ事業により教育機関とも連携し、文化芸術を体験・学習する機会の提供と共に、学びを通じた仲間づくりや自己表現能力の向上につながった。		
課題	文化芸術基本法の基本理念に則り、文化芸術の鑑賞環境の整備、教育の重要性、観光、まちづくりなど各関連分野との連携など、施設やジャンルの枠を超えた取り組みの更なる強化。第3期伊丹市中心市街地活性化計画に基づき、まちのにぎわいに繋がる事業の取り組み。		
令和4年度での対策・対応	文化芸術の情報発信拠点となる「市立伊丹ミュージアム」オープン初年度にあたり、各種公共施設や商業者、企業、市内各種団体等との連携を図った取り組みによる中心市街地での回遊性の向上、まちのにぎわい創出に向けた事業を実施。文化3館について課題整理と施設のあり方を検討。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 文化施設利用者数(人)	↑	文化施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標		406,000	530,000	540,000	550,000
				実績	528,888	233,461			
	② 若者(小・中・高校生)向けの公演事業・講座等の参加入場者数(人)	↑	若者向け公演・講座等の入場者数	目標		8,800	22,000	23,000	23,500
				実績	18,468	7,214			
	③ 文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・市吹・市吹連)の主催による主なイベントへの来場者数	目標		22,000	23,000	24,000	25,000
				実績	21,891	6,002			
	④ 共催・後援件数(件)	↑	市民団体の文化事業を支援した件数	目標		66	67	68	70
				実績	65	35			
	⑤ 文化団体会員数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・合唱団・市吹・伊丹太鼓)の会員数	目標		1,270	1,280	1,290	1,300
				実績	1,266	1,036			

事務事業コード	事務事業名	主要事業	-		R3(千円)		款項目			担当課
			-	-	事業費	人件費				
432010	文化会館管理運営事業	○			170,137	2,183	02	01	07	文化振興課
432020	演劇ホール管理運営事業	○			84,692	4,366	02	01	07	文化振興課
432030	音楽ホール管理運営事業	○			81,834	2,603	02	01	07	文化振興課
432042	みやのまえ文化の郷再整備事業	○			1,391,696	15,115	02	01	07	文化振興課
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業<名称変更前「みやのまえ文化の郷管理運営事業」>	○			91,507	4,534	02	01	07	文化振興課
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	○			78,990	2,771	02	01	07	文化振興課
432070	柿衛文庫運営補助事業	○			47,019	1,847	02	01	07	文化振興課
432082	文化施設整備保全事業	○			105,444	3,779	02	01	07	文化振興課
432090	芸術文化振興事業				1,021	4,366	02	01	07	文化振興課
432100	文化団体補助事業	○			6,434	8,397	02	01	07	文化振興課

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	—		R3(千円)		款項目			担当課
			—	—	事業費	人件費				
432110	鴻臚館管理運営事業				2,401	840	02	01	05	秘書課
事業費合計(千円)			—		R3					
			—		2,061,175					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 44 商工業			
実施施策 441 商店街の活性化			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標		現在、本市には17の商店街等が存在している。これらの商店街等は様々な業種の事業者によって組織されているが、そのほとんどが小規模企業者であり、大規模店舗等の進出により、個々の事業者は厳しい経営環境におかれている。 そこで、各商店街等では、加盟事業者が協力し合い、それぞれに特色のあるイベント等を実施しており、地域住民の商店街等の利用促進を図るとともに、生活の利便性向上に取り組んでいる。 これらの商店街等の魅力向上につながるイベント活動を支援することで、地域産業の活性化や市民生活を支える小売店の経営安定化を図ることを目指す。										
令和3年度の計画		新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の商店街等や各事業者の経営環境の厳しさは増しているものの、拡充した「商店街等活性化事業補助金」を活用するなど、各商店街等が一丸となって特色を活かした活動に取り組んでおり、にぎわいの創出に繋げることができている。 新型コロナウイルス感染症の影響が残ることが想定されるが、引き続き同補助制度の運用により、商店街等が主体となって実施する活性化事業を支援することにより、商店街等の振興とにぎわい創出を図るとともに、事業者の経営安定化を図ることを目指す。										
令和3年度評価		☆☆☆	評価の理由	令和2年度に引き続き商店街等お買い物券事業を実施したほか、コロナ禍で落ち込む商店街等の賑わい創出のためのイベント等を支援したことにより、商店街等の魅力向上や活性化を実現できたことに加え、店舗間のコミュニケーションの向上も図ることができ、事業者の経営安定化に繋がったため。								
成果		8商店街等の活性化事業に対し補助を行い地域商業の活性化を図ったほか、県補助制度を活用した商店街等お買い物券事業を実施した。期間中704,621千円の商品券の利用があり、コロナ禍で落ち込んだ消費喚起に繋がった。										
課題		年度当初に計画を立てて準備を進めていた場合であっても、コロナの感染予測が困難な状況であり、直前で事業中止となったものがあった。										
令和4年度での対策・対応		感染状況等に応じて柔軟に対応できるよう、補助事業の手続きの簡素化を図る。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数(件)	↑	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数	目標			16	16	17	17	
					実績	15	13					
	②	既存商店街等の組織数(団体)	=	既存商店街等の組織数	目標			17	17	17	17	
					実績	17	17					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	—		R3(千円)		款項目		担当課	
					—	—	事業費	人件費				
441010	商店街等活性化事業			○			176,916	3,779	07	01	02	商工労働課/空港・にぎわい課
事業費合計(千円)					—		R3					
					—		176,916					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 44 商工業			
実施施策 442 中小企業等の起業・経営支援			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標		既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集や、設備投資等による事業変革が必要となる。 一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。 本市では、各種融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。											
令和3年度の計画		新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内の様々な業種の事業者が経営環境に多大な影響を受け、売上が大幅に減少する状況が発生している。このような状況下では、経営の安定化に向け、有利な条件の融資制度を運用するとともに、セーフティネットの認定書等を迅速に発行するなどの支援が求められる。 また、市内で創業を希望する者に対しては、創業支援等事業計画に基づき、安定的な経営や資金繰りにつなげられるような講演や認定等の支援を行う必要がある。 コロナ禍の影響が残る状況において、市内事業者の円滑な資金繰りに繋げるとともに、新規創業者が安定して経営を継続できるよう、これらの支援を継続して実施する。											
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	経営安定化に資するセミナーの開催や有利な条件の制度融資を運用することにより、起業や経営安定化に関する支援を実施することができたため。 また、創業支援補助金を開始し、市内創業の支援を実施することができたため。										
成果		事業の資金繰りを支援するための制度融資は、73件の実行があった。長引くコロナ禍で開催が困難な時期であっても、オンラインの手法を活用するなどして女性創業塾やIoT等に関する8講座を継続的に実施した。女性創業塾等で創業支援補助金制度創設を案内することで、事業の対象者に効果的に情報を届けることができ、19件に対して補助を行った。											
課題		長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の様々な業種の事業者で経営環境が安定しない状況が続いている。											
令和4年度での対策・対応		有利な条件の融資制度の運用やセーフティネット認定書等の迅速な発行、経営安定化に資するセミナーの実施や補助金制度等を継続して運用し、地域産業の活性化に繋がるよう支援する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		－	基準年度	R3	R4	R5	R6		
							R元						
	①	中小企業振興融資実行件数(件)	↑	中小企業振興融資実行件数	目標		105	110	115	120			
					実績	100	73						
	②	セミナー・講座参加者数(人)	↑	市・伊丹商工会議所主催のセミナー参加者数	目標		105	110	115	120			
					実績	101	133						
③	セミナー等受講者満足度(点)	↑	セミナー受講者アンケートの満足度平均値(10点満点)	目標		8	8	9	9				
				実績	－	8.7							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	－		R3(千円)		款項目		担当課		
					－	－	事業費	人件費					
442011	創業支援事業			○			6,775	2,183	07	01	02	商工労働課	
442020	中小企業振興融資事業			○			254,157	5,542	07	01	02	商工労働課	

事業費合計(千円)		-	R3
		-	260,932

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 44 商工業			
実施施策 443 地域産業の振興と企業活動支援			
創生 評価部局：都市活力部 関連部局：－			

実施施策の目標	社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用の創出等を支援するとともに、生産性向上特別措置法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。 また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。 これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。											
令和3年度の計画	新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、市内事業者の経営環境は悪化しているが、積極的な設備投資等を通して労働生産性の向上を図ることで、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図ることができる。そのため、市内内外の企業へ各種制度利活用を周知し、奨励金や税の軽減等の支援を講じることで、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。 また、コロナ禍における事業者の経営の安定化に向け、産業振興センターにて実施する各種セミナー等については内容や実施方法を見直すとともに、伊丹商工会議所や男女共同参画センター等との連携を図ることで、より効果的な運営を目指す。											
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給や産業振興センターにおけるセミナー等の実施、先端設備導入促進等によって市内企業を直接的に支援したほか、商工会議所を支援することにより、コロナ禍において経営環境が悪化した市内企業を間接的に支援し、市内産業の活性化や継続的な発展に繋げることができたため。									
成果	企業立地支援制度の新たな認定申請はなかったが、先端設備等導入計画は30件を認定した。(コロナ禍の影響により目標は下回った。)また、飲食店等に対する感染拡大防止協力金(約160百万円)を支給したほか、産業振興センターにて講義や相談等の事業を実施した。											
課題	コロナ禍等の影響により、企業立地制度の認定申請に繋がらなかった。											
令和4年度での対策・対応	市内事業者に企業立地支援制度等に関するアンケートを実施し、事業者ニーズの把握に努め、必要に応じて制度の見直しを検討する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6		
	①	産業振興センター利用人数(人)	↑	産業振興センター利用人数(R元は改修工事で減少)	目標		57,000	58,000	59,000	60,000		
					実績	26,330	155,820					
	②	企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標		3	3	4	4		
					実績	3	0					
	③	先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数(現行法はR4まで)	目標		40	40	0	0		
実績					41	30						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R3(千円)		款項目		担当課	
					-	-	事業費	人件費				
443010	商工会議所補助事業						2,716	588	07 01 02	商工労働課		
443020	産業振興センター管理運営事業			○			51,274	2,939	07 01 02	商工労働課		
443041	産業振興施策推進事業			○			408,931	420	07 01 02	商工労働課		
443051	企業立地支援事業			○			109,184	2,771	07 01 02	商工労働課		
443060	計量法関連事業						673	3,443	07 01 02	商工労働課		
事業費合計(千円)					-		R3					
					-		572,778					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力	
施策 45 都市農業	
実施施策 451 都市農業の基盤強化	
評価部局： 都市活力部	関連部局： 学校教育部

実施施策の目標		都市農業が良好な状態で継続し、多様な機能を発揮し、地域の魅力づくりに貢献することを目指して、以下の施策を展開する。 都市農業の担い手確保のため、認定農業者・認定新規就農者の認定や農業者の知識・技術の向上支援、若手農業者団体の支援などを推進する。 都市農地の保全のため、特定生産緑地制度の普及啓発、農地貸借に係る情報提供や事業認定などにより、生産緑地の維持と活用を推進する。 農業経営の安定のため、農業者の災害や病虫害への対応を支援するとともに、農業保険制度の利用を促進する。 都市農業の普及啓発と多様な機能発揮のため、市民が農作業を体験できる機会の提供や行事の開催、情報発信などにより、都市農業や地域農産物に対する関心を高めるとともに、教育、福祉、行楽、防災などにおける農業の活用を推進する。										
令和3年度の計画		農業者の知識・技術の向上を目的としたセミナーを開催するとともに、兵庫県等の公的機関と連携し各種指導を行う。 特定生産緑地制度の普及啓発、及び農地の貸借・活用に係る情報の収集・提供を推進する。 ウメ輪紋病に関する国の取組状況と、それに対する生産者の意向を踏まえた支援策を検討する。 市民が農作業を体験できる多様な機会の充実に努める。 地域の状況に適した農福連携策について検討する。 防災協力農地の登録を推進する。										
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	・新たに認定農業者を認定した。 ・セミナーの開催など、都市農地に係る制度の普及啓発を推進した。 ・事業計画認定による農地貸借件数が増加した。 ・多様な形態の農園により、多くの市民に農の体験を提供できた。 ・防災協力農地の登録件数が大幅に増加した。									
成果		・認定農業者の新規認定 2名 ・都市農業・農地セミナーの開催 2回 ・借地での耕作者の事業計画の認定 13件(更新含む) ・市民農園に係る協定の締結 2件(次年度開設分含む) ・防災協力農地の新規登録 10件										
課題		・技術力向上の支援 ・農地活用の推進 ・ウメ輪紋病緊急防除終了への対応 ・民間市民農園の支援 ・農福連携の推進										
令和4年度での対策・対応		・認定農業者、認定新規就農者の認定の推進 ・兵庫県等の公的機関と連携した指導・講習の推進 ・農地貸借情報等の収集・発信による農地活用の推進 ・ウメ輪紋病緊急防除終了に伴う生産再開支援の検討 ・民間市民農園等の情報発信支援 ・地域の状況に応じた農福連携策の検討										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	認定農業者数および認定新規就農者数(人)	↑	認定農業者数および認定新規就農者数	目標			3	4	5	6	
					実績	2	4					
	②	都市農地貸借法に基づく認定都市農地面積(a)	↑	事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積	目標			70	80	90	90	
					実績	55	227					
	③	市民農園数(箇所)	＝	市内の市民農園数(市・民間)	目標			37	37	37	37	
					実績	35	35					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	—		R3(千円)		款項目		担当課	
					—	—	事業費	人件費				
451010	都市農業振興推進事業			○			0	2,519	06	01	03	農業政策課
451020	農地利用促進事業			○			0	3,359	—	—	—	農業政策課
451030	農業者育成支援事業						6	1,260	06	01	03	農業政策課
451040	災害・病虫害対策支援事業						14	1,679	06	01	03	農業政策課
451050	都市農業普及事業						0	1,260	06	01	03	農業政策課
451060	農地機能発揮事業			○			7,545	5,458	06	01	03	農業政策課

事業費合計(千円)	—	R3
	—	7,565

大綱 4 市民力・にぎわい・活力	
施策 45 都市農業	
実施施策 452 農作物の生産・流通の推進	
評価部局： 都市活力部	関連部局： 学校教育部

実施施策の目標	本市における農作物の生産と流通を活性化し、市内農業者の良好な農業経営につなげるとともに、市民に新鮮で魅力的な農産物を供給できるよう、以下の施策を展開する。 農作物の生産性や品質の向上などに取り組む農業者を支援するための補助制度を実施する。 地産地消の推進のため、市内産農産物等に係る情報発信を行うとともに、学校給食や市内飲食店、販売店での市内産農産物の提供を促進する。 市内産農産物の魅力を向上させ、販売を促進するため、ブランド農産物のPRや新たなブランド農産物の開発を支援する。 公設市場における農産物を始めとする食品の流通を活性化する。											
令和3年度の計画	市内産農産物に関する情報を収集し、市民へ発信する。 市内産農産物の新たなブランド化について検討する。 公設市場における自主事業を検討する。											
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	・学校給食に、計画を上回る市内産農産物の供給を行うことができた。 ・公設市場における指定管理者制度による運営が円滑に実施された。 ・スマイル阪神の販売高が増加した。 ・市内産農産物や取扱店についてのPRを行った。									
成果	・学校給食への市内産農産物の供給量 7,379kg ・スマイル阪神の販売高 806,441千円											
課題	・販売店・飲食店における市内産農産物利用の推進 ・市内産農産物のブランド化											
令和4年度での対策・対応	・市内産農産物についての普及啓発の推進 ・販売店・飲食店での市内産農産物提供に関する情報の収集・発信 ・市内産農産物の新たなブランド化の検討											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	農地面積(ha)	＝	市内農地面積の維持(生産緑地+宅地化農地)		目標			115	115	115	115
						実績	115		110			
	②	学校給食への市内産農産物供給量(百kg)	↑	学校給食への市内産農産物供給量		目標			64	64	65	65
実績						63		74				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	－		R3(千円)		款項目		担当課	
					－	－	事業費	人件費				
452010	農業活性化支援事業			○			5,636	3,779	06	01	03	農業政策課
452020	農産物地産地消・販売促進事業			○			0	2,099	－	－	－	農業政策課
452033	伊丹ブランド農産物開拓事業						0	1,679	－	－	－	農業政策課
452040	公設市場管理運営事業			○			0	5,038	－	－	－	農業政策課
事業費合計(千円)					－		R3					
					－		5,636					

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 46 雇用と労働			
実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	性別や年齢に関わりなく、労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、合同面接会や労働相談などを実施し、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設になった労働福祉会館を、勤労者福祉の拠点施設として事業展開を図り、勤労者をはじめとする利用者の満足度向上を目指す。		
令和3年度の計画	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、雇用環境の悪化が懸念される。 若年者就労サポート事業は対象者に就職氷河期世代を含めるよう拡充し、また、労働相談については電話相談も取り入れるなどし、コロナ禍において影響を受ける就労希望者に寄り添った支援を実施してきた。引き続きコロナ禍における就労支援事業に取り組み、就労希望者に寄り添った支援を実施する。 また、スワンホールは施設改修後の再開が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅れ、感染症対策を実施することで利用可能となったものの、想定していた利用状況には到達していないため、感染症対策の徹底を継続し、複合化施設としてのメリットを生かしつつ、民間のノウハウを取り入れ、さらに多くの市民が訪れる施設とするよう努める。		
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	若年者及び就職氷河期世代の就労支援や障がい者雇用の支援、労働相談等の実施により、雇用環境の維持・充実に繋げることができたため。また、コロナ禍の厳しい状況ではあったが、スワンホールを安定稼働することができ、多様なニーズに応える施設運用を継続することができたため。
成果	障害者雇用奨励金、若年者就労支援事業、技能功労者表彰、勤労者福利厚生事業補助、労働相談事業の各制度を引き続き実施し、雇用環境の改善等に取り組んだ。また、スワンホール運営においては、コロナ禍で目標には達しなかったものの、約15万人の利用があった。		
課題	コロナ禍を踏まえて、市内就労者の雇用環境の改善を検討する必要がある。		
令和4年度での対策・対応	若年者就労サポート事業(いたみ就勝塾)を拡充して年2回開催とし、うち1回を非正規雇用者の正規雇用化をめざす内容とするともに、市内在住かつ市内企業に就労中の30歳以下の若者に対する奨学金返済支援制度を導入することにより、就労者の市内在住・市内企業定着、および雇用環境の改善を図る。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 若年者就労サポート事業により就職につなげた人数(人)	↑	若年者就労サポート事業に参加して就職した人数	目標		12	13	14	15
				実績	10	8			
	② 労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		55	60	65	70
				実績	51	39			
	③ 合同就職面接会参加人数(人)	↑	市内企業合同就職面接会の参加人数	目標		40	45	50	55
				実績	38	15			
	④ スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数(R元は改修工事で減少)	目標		180,000	190,000	200,000	210,000
				実績	29,122	147,159			
	⑤ 外国人労働者の雇用に関する情報等の発信回数(回)	↑	外国人労働者の雇用に関する情報等を発信した回数	目標		1	1	2	2
				実績	1	2			

事務事業コード	事務事業名	主要事業	-		R3(千円)		款項目			担当課
			-	-	事業費	人件費				
461010	雇用奨励金給付事業	○			480	588	05	01	02	商工労働課
461020	若年者就労支援事業	○			1,999	1,511	05	01	02	商工労働課
461030	技能功労者表彰事業				79	1,008	05	01	01	商工労働課
461040	勤労者福利厚生事業補助事業				416	840	05	01	02	商工労働課
461050	労働相談事業	○			240	588	05	01	01	商工労働課
461060	労働福祉会館管理運営事業	○			61,378	3,779	05	01	02	商工労働課
461070	伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業				19,622	1,260	05	01	02	商工労働課

事業費合計(千円)	-	R3
	-	84,214

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 47 空港との共生			
実施施策 471 空港周辺の活性化			
創生		評価部局：都市活力部	関連部局：都市交通部

実施施策の目標		国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。 兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、大阪国際空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。 民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。									
令和3年度の計画		大阪国際空港について、万全の安全・環境対策のもとで、国際便や長距離国内便の規制緩和を含め、利用者利便に沿った運用がなされるよう、国や関西エアポート株式会社等に対し、兵庫県や周辺市等と連携しながら、要望活動を行う。 大阪国際空港の利用促進と本市のPRに資するセミナーや空港イベント等を兵庫県・周辺市・関西エアポート株式会社等と連携して実施する。 航空需要の回復状況をみながら、空港アクセスバスの利用促進を図る。 民間活力により伊丹スカイパークの集客力の向上を図る。									
令和3年度評価		☆☆	評価の理由	国土交通大臣等に対し、大阪空港の活用について要望を計画どおり行った。安全・環境対策が着実に実施されている。伊丹スカイパークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により来園者数が減少した。新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、例年の推移から施策目標をほぼ達成できた。アクセス確保事業は目標値を上回ったものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、航空需要を注視する必要がある。							
成果		大阪国際空港住宅騒音防止対策助成金の交付対象に「更新工事④」が追加された。安全・環境対策が着実に実施され、中大型機における低騒音機の代替等、機材の低騒音化が進展した。新型コロナウイルス感染症対策を徹底してイベント等を実施し、伊丹スカイパークの来園者の満足度を高めた。市バスラッピング車両による利用促進PRを行った。									
課題		就航先の制限が設定されているため、航空需要の変化に柔軟な対応が出来ず、利用者利便の最大化が図れない。伊丹スカイパークの来園者数は、前年度より8千人増加したが、令和元年度からは40千人減少した。空港へのアクセスバスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、伊丹エアポートライナー（急行便）が運休、普通便が一部減便となっている。									
令和4年度での対策・対応		航空需要の回復状況を注視し空港周辺の安全環境対策及び空港の利用者利便の向上などを関係機関に対し継続して要望を行う。伊丹スカイパークについては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じ、イベントの充実により来園者数の増加と満足度の向上を図る。空港へのアクセスバスについては、引き続き航空需要の回復状況を見ながら、バスの利用促進を図る。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者及び航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7	
					実績	8	7				
	②	空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		226	283	340	396	
					実績	566	278				
	③	伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		710	730	750	750	
実績					682	642					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R3(千円)		款項目		担当課		
				-	-	事業費	人件費				
471010	大阪国際空港利用促進事業					153	3,863	02 01 06	空港・にぎわい課		
471020	空港アクセス確保事業					1,109	4,199	02 01 06	交通政策課		
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業			○		25,222	6,718	08 03 06	公園課		
471042	伊丹スカイパーク整備保全事業					7,524	2,519	08 03 06	公園課		
事業費合計(千円)				-	R3						
				-	34,008						

大綱	4	市民力・にぎわい・活力
施策	47	空港との共生
実施施策 472 空港周辺の生活環境の保全		
評価部局：都市活力部		関連部局：総合政策部

実施施策の目標	「空港との共生」のために不可欠な大阪国際空港周辺における安全と環境を引き続き確保し、市民の静穏な生活環境を保持することを目指す。 そのために、大阪国際空港や航空全般の情勢を注視しつつ、市内3箇所（西桑津測定局、北村測定局、大野測定局）において常時測定を行なう航空機騒音監視システムによる騒音調査結果をもとに、国や空港運営権者等の関係機関に対し、安全・環境対策に万全を期し、そのために必要な予算及び地方財源を確保するよう、大阪国際空港周辺市及び全国民間空港関係市町村と連携した運動により強力に働きかける。発生源対策をはじめとする騒音対策の不断の努力を促す。 また、大阪国際空港周辺に所在する対象住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。										
令和3年度の計画	万全の安全・環境対策の実施並びにそのために必要な予算及び地方財源の確保に加え、利用者利便に沿った空港運用及び航空ネットワークの維持・充実に向けた取組がなされるよう、国や関西エアポート株式会社等に対し、大阪国際空港周辺都市対策協議会及び全国民間空港関係市町村協議会を通じ、要望を行う。 民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図るため、住民基本負担額の一部を助成する。広報紙及びホームページにより制度の周知を図り、速やかな事務処理に努める。										
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	伊丹市航空機騒音監視システムを運用し、とりまとめた騒音調査年報をもとに、騒音低減に向けて、国や関西エアポート株式会社等に対し、騒音現状について報告するとともに、引き続き騒音抑制策を講じるよう要望を行った。								
成果	中大型機の機材の低騒音化が進展した。新型コロナウイルスの影響による航空需要の減少に伴い、発着便数の減及び使用機材の小型化により騒音数値が低下した。大阪国際空港住宅騒音防止対策助成金の交付対象に「更新事業工事④」が追加された。										
課題	過去と比べて騒音は低減しているが、環境基準には達していない。										
令和4年度での対策・対応	騒音値の動向を引き続き注視するとともに、航空機騒音低減に向けた関係機関への働きかけを継続する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	西桑津測定局の騒音値(Lden)	↓	西桑津測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden62)とする。	目標		62	62	62	62	
					実績	62	57.8				
	②	北村測定局の騒音値(Lden)	↓	北村測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden68)とする。	目標		68	68	68	68	
					実績	68	63.5				
	③	大野測定局の騒音値(Lden)	↓	大野測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden61)とする。	目標		61	61	61	61	
実績					61	57.4					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	—		R3(千円)		款項目		担当課
					—	—	事業費	人件費			
472010	航空機騒音対策事業					1,247	302,292	02	01	13	空港・にぎわい課
472030	空港周辺都市対策協議会事務					208	5,710	02	01	13	空港・にぎわい課
事業費合計(千円)					—	R3					
					—	1,455					

大綱4 市民力・にぎわい・活力

411	市民活動団体等の活性化			
411013	地域自治推進事業		まちづくり推進課	
【事業概要・成果】				
11地域自治組織(伊丹・有岡・稲野・摂陽・笹原・神津・緑丘・池尻・花里・昆陽里・天神川)に対して地域総括交付金を交付し、地域ビジョンに基づいた活動を支援した。また、新たに2小学校区(南・鴻池)で地域自治組織が設立され、2地域自治組織(荻野・鴻池)に対しては地域ビジョン策定を支援し、地域コミュニティの基盤強化が進んだ。				
地域総括交付金や補助金等の交付、その活用方法の助言等、コロナ禍におけるスムーズな地域活動を支援し、特に、地域活動のデジタル化の推進に向けて、ニーズ調査を実施し、モデル校区に対して、地域活動の中心を担う役員向けにスマートフォン活用基礎講座を開催した。				
地域自治組織設立数(累計)				
H29	H30	R1	R2	R3
2	5	11	13	15
地域ビジョン策定組織数(累計)				
H29	H30	R1	R2	R3
2	4	10	11	12
地域総括交付金交付組織数(累計)				
H29	H30	R1	R2	R3
2	2	4	10	11

411020

共同利用施設管理運営事業

まちづくり推進課

【事業概要・成果】

市民のコミュニティ意識の高揚を図り、市民相互の交流及び市民の福祉・文化の向上に資する地域コミュニティの場として、共同利用施設等の運営を行った。施設の管理運営については、地域で構成される指定管理者と連携し、開館時における消毒や、利用者への遵守事項の周知を徹底するなど感染拡大防止に努めたことにより、利用者数の増加につながった。

種別	施設数 ※令和2年度中に4種施設が1施設減となった。	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		利用者数 (人)	前年度比	利用者数 (人)	前年度比	利用者数 (人)	前年度比
1種	11	32,774	90.98%	16,752	51.11%	18,441	110.08%
2種	31	119,723	93.06%	63,186	52.78%	70,282	111.23%
3種	25	183,062	87.14%	101,604	55.50%	108,896	107.18%
4種	6	64,763	92.88%	31,120	48.05%	31,414	100.94%
合計	73	400,322	90.06%	212,662	53.12%	229,033	107.70%

令和3年1月～令和4年3月緑ヶ丘センター建設工事により閉館

411032	共同利用施設整備保全事業	まちづくり推進課										
【事業概要・成果】 地域コミュニティ活動の拠点施設として、安全かつ快適に利用していただくため、計画的な保全計画に基づき、利用者の快適性の向上につながる適切な維持管理のための改修を行った。												
<table><tr><th>改修内容</th><th>センター名</th></tr><tr><td>屋根及び外壁改修工事</td><td>中野西センター</td></tr><tr><td>屋上防水改修工事</td><td>長山センター</td></tr><tr><td>空調設備改修工事</td><td>長山センター、東野センター、いながわセンター、池尻文化センター、瑞穂センター、森本センター 計6施設</td></tr><tr><td>配管工事</td><td>千僧堂ノ前センター</td></tr></table>			改修内容	センター名	屋根及び外壁改修工事	中野西センター	屋上防水改修工事	長山センター	空調設備改修工事	長山センター、東野センター、いながわセンター、池尻文化センター、瑞穂センター、森本センター 計6施設	配管工事	千僧堂ノ前センター
改修内容	センター名											
屋根及び外壁改修工事	中野西センター											
屋上防水改修工事	長山センター											
空調設備改修工事	長山センター、東野センター、いながわセンター、池尻文化センター、瑞穂センター、森本センター 計6施設											
配管工事	千僧堂ノ前センター											

411052	地域活動拠点整備事業(共同利用施設集約化事業)	まちづくり推進課
【事業概要・成果】 小学校区単位で地域の合意形成を図り、共同利用施設の集約化を行う。 地域のコミュニティ活動の拠点施設として、瑞穂小学校区において、共同利用施設緑ヶ丘センターを整備した。 鈴原小学校区において、(仮称)鈴原交流センターについて地域組織に参画いただきながら基本設計を行った。 伊丹小学校区・有岡小学校区・南小学校区において、新拠点のあり方について地域との協議を開始した。		令和3年度
		緑ヶ丘センター整備事業 敷地面積:1991.68㎡ 建築面積:332.76㎡ 延床面積:594.08㎡
		

411070

市民まちづくりプラザ事業

まちづくり推進課

【事業概要・成果】

指定管理者である特定非営利活動法人シンフォニーが管理運営を行い、様々な講座や相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。

特に、Zoomによるオンライン会議の活用を支援する講座や、動画による情報発信を実践する講座、電話による相談対応など、コロナ禍における市民活動団体等の活動支援策を積極的に講じた。

市民まちづくりプラザ運営実績

年度	開館日数	来館者数	活動相談件数	講座等開催件数	講座参加者数	新規登録件数
令和元年度	78日(4月～6月)	815人	114件	8件	222人	3件
令和2年度	307日	816人	51件	64件	585人	8件
令和3年度	308日	1036人	99件	60件	594人	13件

421	都市ブランド戦略の推進	
421023	シティプロモーション推進事業	広報・シティプロモーション課
【事業概要・成果】 官民連携で伊丹市PR冊子をリニューアルし、ターゲットに訴求した情報発信を行うため、Googleリスティング広告とLINE広告を実施した。冊子に企業広告を掲載することで財源を確保し財源負担なくPRが実施できた。 伊丹市PR冊子「イイ！いたみ」5,000部発行 ・Googleリスティング広告、LINE広告、リーフレット配布 日本遺産について、市内の小学生及び一般の大人及び小学生向けに座学だけでなくレクリエーションを含めた講座を実施し、歴史・文化を知るきっかけをつくり、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図った。 参加者：大人向け24名、子供向け17名		
		 

422	中心市街地のにぎわい創出															
422013	中心市街地活性化事業支援	空港・にぎわい課														
【事業概要・成果】																
民間主導による中心市街地で開催される事業、イベントを支援し、行政・市民・事業者が一体となった活性化、にぎわいを創出する取組み。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次いたが、感染対策を講じた上で朝マルシェ等の事業や地域飲食店応援プロジェクト「みらい飯 伊丹」を実施した。また、第3期中心市街地活性化基本計画を策定した。																
【対象】																
伊丹市中心市街地活性化協議会																
【補助内容】																
事業費の一部を補助																
		<table><tr><th>イベント</th><th>来場者数・参加者数</th></tr><tr><td>イタミ朝マルシェ(3回)</td><td>延べ1,746人</td></tr><tr><td>伊丹まちなかバル(2回)</td><td>中止</td></tr><tr><td>クリスマスマーケット</td><td>延べ4,500人</td></tr><tr><td>まち歩きaruco</td><td>中止</td></tr><tr><td>わっしょい！冬の元氣まつり</td><td>中止</td></tr><tr><td>鑑賞de寄っく！ itami</td><td>4月～10月：28店舗 11月～3月：27店舗</td></tr></table>	イベント	来場者数・参加者数	イタミ朝マルシェ(3回)	延べ1,746人	伊丹まちなかバル(2回)	中止	クリスマスマーケット	延べ4,500人	まち歩きaruco	中止	わっしょい！冬の元氣まつり	中止	鑑賞de寄っく！ itami	4月～10月：28店舗 11月～3月：27店舗
イベント	来場者数・参加者数															
イタミ朝マルシェ(3回)	延べ1,746人															
伊丹まちなかバル(2回)	中止															
クリスマスマーケット	延べ4,500人															
まち歩きaruco	中止															
わっしょい！冬の元氣まつり	中止															
鑑賞de寄っく！ itami	4月～10月：28店舗 11月～3月：27店舗															

431

文化財・郷土資料の保護と活用

431010

博物館管理運営事業

文化振興課

【事業概要・成果】

伊丹郷町の発展と伊丹酒について紹介する企画展や動画配信、市内小学校への出前講座、日本遺産関連講座など様々な手法で市民に郷土の歴史文化に関する情報を発信することができたが、移転準備に伴う休館(令和3年10月～令和4年3月)のため入館者数は減少。

年 度	R1年度	R2年度	R3年度
博物館入館者数	21,371	12,540	3,946
館外諸展示見学者数	8,741	0	3,297
各種講座等参加者数	2,050	4,052	3,935
計	32,162	16,592	11,178



春・夏季合同企画展「伊丹郷町の発展と伊丹酒」展示風景

大綱4 市民力・にぎわい・活力

432	芸術・文化活動の促進				
432010	文化会館管理運営事業				文化振興課
【事業概要・成果】					
伝統芸能「野村万作・野村萬斎 狂言公演」や「吉田正記念オーケストラ」など鑑賞機会の提供や子ども向けのクラシック音楽の鑑賞体験、アウトリーチ事業、市民ピアノリレーコンサートなど市民の文化活動を推進した。事業参加者20,753人、総入館者121,675人であった。					
年度	開館日数	ホール利用		全体利用	
		利用率	利用人数	利用率	利用人数
R1	288日	65%	97,183人	60%	194,430人
R2	260日	42%	24,534人	48%	67,379人
R3	297日	65%	58,576人	56%	121,675人

区分	使用件数（件）		
	R1	R2	R3
大ホール	257	115	229
〃楽屋（6室）	759	378	864
中ホール	298	217	298
〃講師控室	167	78	137
多目的ホール	328	266	352
〃講師控室	102	89	85
会議室(4室)	1,168	937	1,027
和室(3室)	318	293	300
練習室(3室)	2,166	1,456	1,509
プレイルーム	346	217	208
合計	5,909	4,046	5,009

432020	演劇ホール管理運営事業	文化振興課																																																			
【事業概要・成果】																																																					
現代演劇公演をはじめ、古典落語を舞台化した「噺劇」や寄席を開催。また親子で楽しむ参加型演劇「かむじゅうのぼうけん」や中高生の演劇の祭典「アイフェス！！」など次世代育成事業に取り組んだ。また演劇やダンス体験ができるワークショップや戯曲や戯曲の講座など、市民の自由な創造活動を促進し、市民文化の発展に寄与。事業参加者7,991人、総入館者28,676人であった。																																																					
<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">開館日数</th><th colspan="2">ホール利用</th><th colspan="2">全体利用</th></tr><tr><th>利用率</th><th>利用人数</th><th>利用率</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>R1</td><td>291日</td><td>62%</td><td>18,290人</td><td>84%</td><td>39,549人</td></tr><tr><td>R2</td><td>261日</td><td>52%</td><td>8,301人</td><td>77%</td><td>21,716人</td></tr><tr><td>R3</td><td>293日</td><td>62%</td><td>13,162人</td><td>83%</td><td>28,676人</td></tr></table>		年度	開館日数	ホール利用		全体利用		利用率	利用人数	利用率	利用人数	R1	291日	62%	18,290人	84%	39,549人	R2	261日	52%	8,301人	77%	21,716人	R3	293日	62%	13,162人	83%	28,676人	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">使用件数(件)</th></tr><tr><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>イベントホール</td><td>172</td><td>124</td><td>172</td></tr><tr><td>カルチャー・ムA</td><td>974</td><td>691</td><td>855</td></tr><tr><td>カルチャー・ムB</td><td>534</td><td>371</td><td>441</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,680</td><td>1,186</td><td>1,468</td></tr></table>	区分	使用件数(件)			R1	R2	R3	イベントホール	172	124	172	カルチャー・ムA	974	691	855	カルチャー・ムB	534	371	441	合計	1,680	1,186	1,468
年度	開館日数			ホール利用		全体利用																																															
		利用率	利用人数	利用率	利用人数																																																
R1	291日	62%	18,290人	84%	39,549人																																																
R2	261日	52%	8,301人	77%	21,716人																																																
R3	293日	62%	13,162人	83%	28,676人																																																
区分	使用件数(件)																																																				
	R1	R2	R3																																																		
イベントホール	172	124	172																																																		
カルチャー・ムA	974	691	855																																																		
カルチャー・ムB	534	371	441																																																		
合計	1,680	1,186	1,468																																																		

432030	音楽ホール管理運営事業	文化振興課																																																							
【事業概要・成果】																																																									
開館30周年を記念し、世界各国の音楽・芸能を紹介する「地球音楽プログラム」公演や気軽に音楽文化や楽器を学ぶ「文化サロン」「音楽教室」に加え、伊丹シティフィルハーモニー市民管弦楽団や伊丹市民オペラなど市民団体の育成と連携に取り組み、市民のための音楽広場を目指した事業を実施した。事業参加者は4,469人、総入館者63,726人であった。																																																									
<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">開館日数</th><th colspan="2">ホール利用</th><th colspan="2">全体利用</th></tr><tr><th>利用率</th><th>利用人数</th><th>利用率</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>R1</td><td>292日</td><td>82%</td><td>57,676人</td><td>94%</td><td>105,570人</td></tr><tr><td>R2</td><td>261日</td><td>71%</td><td>19,114人</td><td>86%</td><td>43,790人</td></tr><tr><td>R3</td><td>291日</td><td>83%</td><td>32,915人</td><td>91%</td><td>63,726人</td></tr></table>		年度	開館日数	ホール利用		全体利用		利用率	利用人数	利用率	利用人数	R1	292日	82%	57,676人	94%	105,570人	R2	261日	71%	19,114人	86%	43,790人	R3	291日	83%	32,915人	91%	63,726人	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">使用件数（件）</th></tr><tr><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>メインホール</td><td>292</td><td>201</td><td>314</td></tr><tr><td>小ホール1</td><td>336</td><td>201</td><td>305</td></tr><tr><td>小ホール2</td><td>518</td><td>376</td><td>478</td></tr><tr><td>練習室(3室)</td><td>3,969</td><td>2,223</td><td>2,625</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,115</td><td>3,001</td><td>3,722</td></tr></table>	区分	使用件数（件）			R1	R2	R3	メインホール	292	201	314	小ホール1	336	201	305	小ホール2	518	376	478	練習室(3室)	3,969	2,223	2,625	合計	5,115	3,001	3,722
年度	開館日数			ホール利用		全体利用																																																			
		利用率	利用人数	利用率	利用人数																																																				
R1	292日	82%	57,676人	94%	105,570人																																																				
R2	261日	71%	19,114人	86%	43,790人																																																				
R3	291日	83%	32,915人	91%	63,726人																																																				
区分	使用件数（件）																																																								
	R1	R2	R3																																																						
メインホール	292	201	314																																																						
小ホール1	336	201	305																																																						
小ホール2	518	376	478																																																						
練習室(3室)	3,969	2,223	2,625																																																						
合計	5,115	3,001	3,722																																																						

432042	みやのまえ文化の郷再整備事業	文化振興課
【事業概要・成果】 みやのまえ文化の郷再整備基本計画に基づき、施設の魅力向上を図るため、博物館機能を移転し、歴史・芸術・文化の発信拠点「市立伊丹ミュージアム」を整備。 主に外壁・内装・設備の改修や施設の増築、収蔵環境、庭園の整備、館内外サインの整備や動画・展示の製作など、工程通り令和4年4月グランドオープンに向け準備を行った。		
		
市立伊丹ミュージアム外観		歴史展示室

432050

みやのまえ文化の郷管理運営事業

文化振興課

【事業概要・成果】

みやのまえ文化の郷再整備工事の仮囲いを活用した「仮囲いプロジェクト」や休館による館外での事業や講座、クラフト教室の実施、学校へのアウトリーチなど市民にとって身近な芸術との出会いの場を提供した。事業参加者は2,978人であった。

年度	事業参加者（人）			計
	美術館	工芸C	郷町館	
R1	36,538	51,881	46,670	135,089
R2	8,552	12,053	7,830	28,435
R3	998	1,980	0	2,978

年度	開館日数	郷町館貸館利用	
		利用率	利用人数
R1	290日	22%	7,586人
R2	84日	20%	853人
R3	0日	0%	0人

432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	文化振興課
【事業概要・成果】 (公財)いたみ文化・スポーツ財団第3次経営計画に基づき、多彩で魅力ある芸術文化事業の推進と市の文化、生涯学習及びスポーツ施策の推進を図った。同財団の専門性と特性を掛け合わせ事業「鳴く虫と郷町」や「伊丹オトラク」の開催や公演チケットの提示により、対象店舗でサービスを受けられる「鑑賞 de 寄っく！ itami」を実施し、中心市街地の活性化に寄与。財団情報紙「ITEM(アイテム)」をはじめ、幅広く情報を発信できるSNSや各種情報メディアの活用などを効果的な情報発信に努めた。		 ITEM (アイテム)

432070	柿衛文庫運営補助事業	文化振興課
【事業概要・成果】 みやのまえ文化の郷再整備工事による休館のため永青文庫(東京都文京区)での出張展示を行った。また他施設での講座の実施や伊丹一句の日、鬼貫顕彰俳句等による俳句の公募など広く普及・啓発に対する補助を実施。俳諧・俳句を通して市民文化の向上に寄与した。事業参加者は、11,028人であった。		 永青文庫展

432082	文化施設改修事業	文化振興課										
【事業概要・成果】 経年劣化の進む文化施設に対して、利用者に安全・快適に利用していただけるよう、建物や設備の改修を計画的に実施。利用者の満足度の向上を図った。												
<table><tr><td colspan="2">【文化会館】</td></tr><tr><td>個別空調改修工事(第1期)</td><td>58,564千円(繰越)</td></tr><tr><td>清掃用ゴンドラ改修工事</td><td>977千円</td></tr><tr><td colspan="2">【演劇ホール】</td></tr><tr><td>イベントホール鉄扉搬入口修繕</td><td>803千円</td></tr></table>			【文化会館】		個別空調改修工事(第1期)	58,564千円(繰越)	清掃用ゴンドラ改修工事	977千円	【演劇ホール】		イベントホール鉄扉搬入口修繕	803千円
【文化会館】												
個別空調改修工事(第1期)	58,564千円(繰越)											
清掃用ゴンドラ改修工事	977千円											
【演劇ホール】												
イベントホール鉄扉搬入口修繕	803千円											

432100	文化団体補助事業						文化振興課			
【事業概要・成果】										
新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を徹底した上で事業を開催。事業中止などに伴い、8団体中5団体は補助金の一部返還となった。										
指標／項目	年度	茶道	いけばな	芸協	シティフィル	合唱団	コーラス	市吹	伊丹太鼓	合計
団体会員数（人）	R1	172	114	79	123	41	650	65	22	1,266
	R2	164	107	77	104	25	548	60	21	1,106
	R3	143	106	75	107	20	504	60	21	1,036
指標／項目	年度	茶道	いけばな	芸協	シティフィル	合唱団	コーラス	市吹	市吹連	合計
文化団体イベント参加人数（人）	R1	1,591	1,088	775	8,480	104	2,119	2,250	5,484	21,891
	R2	0	339	724	915	74	339	140	2,448	4,979
	R3	113	456	476	2,475	199	84	1,195	1,004	6,002

441	商店街の活性化																													
441010	商店街等活性化事業	商工労働課																												
【事業概要・成果】																														
市内の商店街等が組織として実施する共同施設（アーケードなど）の設置や商業活性化事業（イベントなど）の経費の一部を補助する。 令和3年度は、前年に引き続きコロナ禍の影響で落ち込んだ地域経済を活性化させるため、補助事業の利用促進を図り、各商店街等が自主的に実施する活性化事業の取り組みに支援を行った。 コロナ禍の影響により、事業が中止となった商店街等もあったが、事業計画を立てることにより商店街の賑わいの創出と店舗間のコミュニケーションの向上につながった。 （8商店街等イベント実施件数13件）																														
		<table><tr><th>商店街等</th><th>事業名</th></tr><tr><td>伊丹中央サンロード商店街振興組合</td><td>伊丹中央サンロード商店街活性化事業</td></tr><tr><td>伊丹阪急駅前商店会</td><td>イメージアップ大作戦</td></tr><tr><td>伊丹阪急駅前商店会</td><td>店主勉強会</td></tr><tr><td>伊丹阪急駅前商店会</td><td>集客イベント</td></tr><tr><td>伊丹阪急駅前商店会</td><td>防犯カメラ【ハード補助】</td></tr><tr><td>伊丹ショッピングデパートみどりの会</td><td>サマークリアランス</td></tr><tr><td>酒蔵通り協議会</td><td>まち灯りと鳴く虫</td></tr><tr><td>酒蔵通り協議会</td><td>クリスマスのまち灯り</td></tr><tr><td>酒蔵通り協議会</td><td>伊丹酒蔵通りNEWS</td></tr><tr><td>伊丹駅前商業会</td><td>第19回 伊丹駅前昼食村</td></tr><tr><td>ポントン名店会</td><td>創立43周年記念 ポントンガラボン抽選会</td></tr><tr><td>リータ商店会</td><td>夏の犬抽選会</td></tr><tr><td>喜ノ前商店会</td><td>喜前まつり</td></tr></table>	商店街等	事業名	伊丹中央サンロード商店街振興組合	伊丹中央サンロード商店街活性化事業	伊丹阪急駅前商店会	イメージアップ大作戦	伊丹阪急駅前商店会	店主勉強会	伊丹阪急駅前商店会	集客イベント	伊丹阪急駅前商店会	防犯カメラ【ハード補助】	伊丹ショッピングデパートみどりの会	サマークリアランス	酒蔵通り協議会	まち灯りと鳴く虫	酒蔵通り協議会	クリスマスのまち灯り	酒蔵通り協議会	伊丹酒蔵通りNEWS	伊丹駅前商業会	第19回 伊丹駅前昼食村	ポントン名店会	創立43周年記念 ポントンガラボン抽選会	リータ商店会	夏の犬抽選会	喜ノ前商店会	喜前まつり
商店街等	事業名																													
伊丹中央サンロード商店街振興組合	伊丹中央サンロード商店街活性化事業																													
伊丹阪急駅前商店会	イメージアップ大作戦																													
伊丹阪急駅前商店会	店主勉強会																													
伊丹阪急駅前商店会	集客イベント																													
伊丹阪急駅前商店会	防犯カメラ【ハード補助】																													
伊丹ショッピングデパートみどりの会	サマークリアランス																													
酒蔵通り協議会	まち灯りと鳴く虫																													
酒蔵通り協議会	クリスマスのまち灯り																													
酒蔵通り協議会	伊丹酒蔵通りNEWS																													
伊丹駅前商業会	第19回 伊丹駅前昼食村																													
ポントン名店会	創立43周年記念 ポントンガラボン抽選会																													
リータ商店会	夏の犬抽選会																													
喜ノ前商店会	喜前まつり																													

442	中小企業等の起業・経営支援			
442011	創業支援事業	商工労働課		
【事業概要・成果】				
・市内における創業者や社会的企業の輩出。 ・経営者の意識改革や経営革新につながる機会の提供。 ・経営革新セミナーや起業創業支援講座、女性に特化した創業支援講座の開催。				
創業支援等事業計画に基づき、コロナ禍でも開催ができるようにオンラインに対応し、創業希望者向けに相談の利用やセミナーの受講等を促進し、創業への関心を高めた。 セミナー開催7件 参加人数133人				
【年度別特定創業支援等事業該当講座参加者数(単位:人)】				
セミナー名		R1	R2	R3
女性創業塾		27	33	26
経営革新セミナー		54	56	56
コミュニティビジネス創業セミナー		-	20	35
創業塾(※)		20	15	16
総計		101	124	133
(※)伊丹商工会議所所管事業				

442020	中小企業振興融資事業	商工労働課		
【事業概要・成果】				
・中小企業者への各種融資				
(単位:千円)				
市内の中小企業が必要とする資金を円滑に供給。令和3年度は、実行件数73件・実行総額429,350千円となった。利子補給付の県制度融資の受付が終了したため、前年度より実行件数・総額は増加しており、積極的な設備投資等の支援につながっている。				
また、前年度に引き続き、業績の悪化等で売上高が減少するなど経営に支障が生じている中小企業者に対し、セーフティーネット保証融資に必要な中小企業信用保険法に基づく認定事務を行い、融資までの手続きの短縮のため、即日で認定書を交付した。				
	R1年度	R2年度	R3年度	
融資実行件数	100	19	73	
融資実行金額	820,300	154,300	429,350	

大綱4 市民力・にぎわい・活力

443	地域産業の振興と企業活動支援							
443020	産業振興センター管理運営事業		商工労働課					
【事業概要・成果】								
本市の産業振興の推進を図るため、施設の指定管理者である伊丹商工会議所による、専門性を活かした相談事業（経営相談等）や、人材育成を目的とした講座やセミナー等を実施した。令和3年度は、感染拡大状況を踏まえつつ適宜オンラインを併用した事業を実施し、市内事業者の支援に寄与した。また、貸室がワクチンの集団接種会場として利用されたため、施設利用者数は大幅に増加した。								
【センター利用状況】			（単位：人）					
年度	会議室 （3室）	相談室 （2室）	端末操作等（貸出含む）	マルチメディア ホール	来館者数 （小計）	セミナー（自会場 ／オンライン）	セミナー（他会場 ／オンライン含）	合計
R1	7,354	50	207	18,410	26,021		309	26,330
R2	6,048	178	136	13,999	20,361		171	20,532
R3	91,025	4,957	68	59,427	155,477	7	336	155,820

443041	産業振興施策推進事業	商工労働課
【事業概要・成果】 コロナ禍の影響で落ち込んだ地域産業を支援する目的で、兵庫県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(市負担分159,670千円)を支給し、市独自ではコロナ禍の影響を受け売上が減少した市内の事業者に対する支援金の給付や、個人消費を喚起することを目的としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、地域産業の振興や雇用の創出にぎわいの創造に取り組んだ。 ・コロナ協力金(1期)…44,184千円 ・コロナ協力金(2期)…72,009千円 ・コロナ協力金(3期)…43,477千円		

443051	企業立地支援事業	商工労働課		
【事業概要・成果】				
製造業を中心とした工業系事業所の立地を促進するために、平成21年1月に伊丹市企業立地支援制度の運用を開始。平成29年6月に制度を見直し、認定要件の緩和や補助メニューの拡充等を行った。				
一定要件のもと事業所を新設・増設・移設、賃借等する事業者等に対して奨励金等の支援を行っている。				
新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業においても設備投資意欲の低下が見られ、令和3年度の新規認定の実績はなかったが、制度周知に取り組むとともに、既存認定企業への補助を実施し、企業立地の促進に努めた。				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業立地計画 認定件数		3件	3件	0件

451	都市農業の基盤強化	
451010	都市農業振興推進事業	農業政策課
【事業概要・成果】 ・農業者を対象とした「都市農業・農地に係る税制等について」セミナーを開催し、計83名の参加があった。 【セミナー内容】 テーマ:相続税納税猶予制度等 日 時:令和3年12月8日(水)10:30～ 13:30～ 会 場:伊丹市立総合教育センター 2階研修室 講 師:原 修吉 氏(一般社団法人 全国農業会議所 専門相談員) ・新たに池尻地区、森本地区の2名の農業者を認定農業者として認定した。		

451020	農地利用促進事業	農業政策課			
【事業概要・成果】 農地活用の推進を目的として、特定農地貸付法にもとづく市民農園開設のための協定締結(次年度開設分含む)を2件、都市農地貸借法にもとづく農地借用のための事業計画認定(更新含む)を13件実施した。		【民間開設の市民農園】 (令和4年3月31日現在)			
		年度	園数	区画数	面積(㎡)
		R1	10	341	7,490
		R2	13	421	9,580
		R3	13	359	9,112
		(福祉農園含まない)			
		【事業計画認定による貸借】 (令和4年3月31日現在)			
		年度	件数	面積(㎡)	
		R1	7	5,481	
		R2	15	15,692	
		R3	19	22,723	

451060

農地機能発揮事業

農業政策課

【事業概要・成果】

市民が農業体験を通じて農業、食育に対する意識を深めてもらうことを目的に、市家庭菜園運営および観光農園等の支援を行った。

新型コロナウイルス感染症等の影響により、中止となった箇所もあったため、令和3年度の観光農園の総面積は、6,971㎡となった。

学童が農作業に親しみ、食に関する関心を深めることを目的にPTA、地区農会長等の協力を得て市内2小学校に学童農園を設置した。

農地の多面的機能推進として防災協力農地登録を農業者に呼びかけた結果、登録筆数は前年度比6.5倍と大幅な増加であった。

【市営家庭菜園】(令和4年3月31日現在)

年度	園数	区画数	面積(㎡)
R1	25	873	21,412
R2	25	867	21,412
R3	22	780	19,078

【観光農園】

地区	作物	面積(㎡)
東野	サツマイモ	5,321
森本	トマト	1,650

【学童農園】

学校名	設置場所	面積(㎡)	作物名
南 小学校	御願塚地区	650	ジャガイモ
池尻小学校	池尻地区	1,129	サツマイモ

【防災協力農地登録について】(令和4年3月31日現在)

年度	筆数	登録者数	面積(㎡)
R2	4	2	2,354
R3	26	12	19,637

452	農作物の生産・流通の推進		
452010	農業活性化支援事業	農業政策課	
【事業概要・成果】			
市内の農業者による農作業の効率化等を目的とし、抜本的かつ総合的な支援を行った。また、小中学校給食センターと連携し学校給食出荷に対する奨励支援事業も行った。			
事業名	補助率	上限	交付決定額
有機農業推進事業【中核農家】	1/2	150,000円	1,929,572円
有機農業推進事業【認定農業者】	1/2	200,000円	171,032円
有機農業推進事業【その他農家】	1/2	100,000円	390,697円
施設園芸振興事業(新設)	1/5	300,000円	672,000円
施設園芸振興事業(維持)	1/5	50,000円	394,364円
中核農家等農機具補助事業(購入)【中核農家】	1/5	100,000円	1,093,316円
中核農家等農機具補助事業(購入)【認定農業者】	1/5	150,000円	150,000円
環境創造型農業推進事業	1/2	100,000円	100,000円
ブランド化推進事業	1/2	50,000円	389,909円
学校給食出荷奨励事業	40円/kg		295,160円
福祉施設委託推進事業	1/5	50,000円	50,000円
農業情報技術導入事業	1/2	100,000円	0円

452020	農産物地産地消・販売推進事業	農業政策課												
【事業概要・成果】 小・中学校給食センターおよびJA兵庫六甲と連携し、学校給食に旬の市内産農産物の提供を推進し、使用量は前年度比1.7倍となった。 市内で生産された農産物をはじめ、市民の需要に応じた農産物等の販売を促進し、安全・安心な食及びこれを支える農に対する市民の理解を深めるため、公設市場の指定管理者である(株)伊丹公設市場管理センターと連携し、市民への情報発信を強化し、JA兵庫六甲の農産物直売所「スマイル阪神」等への集客を促進した。 ・農産物直売所「スマイル阪神」の年間売上額…806,441千円		【学校給食へ提供された市内産農産物】												
		<table><tr><th>年度</th><th>出荷数量(kg)</th><th>品目</th></tr><tr><td>R1</td><td>6,277</td><td>6</td></tr><tr><td>R2</td><td>4,155</td><td>5</td></tr><tr><td>R3</td><td>7,379</td><td>6</td></tr></table>	年度	出荷数量(kg)	品目	R1	6,277	6	R2	4,155	5	R3	7,379	6
		年度	出荷数量(kg)	品目										
		R1	6,277	6										
		R2	4,155	5										
R3	7,379	6												
【農産物直売所「スマイル阪神」】														
														

452040	公設市場管理運営事業	農業政策課
【事業概要・成果】 伊丹市公設市場は、平成31年度より利用料金制による指定管理施設（指定管理者(株)伊丹公設市場管理センター）として運営している。 昨年度に引き続き、公式ホームページ、SNS等での情報発信の強化を図り、公設市場のPR及び活性化につながった。SNSアクセス数は昨年度と比べ1.3倍以上増加した。 ・公設市場利用者数…18事業者 ・駐車場利用台数…68台 ・SNSアクセス…111,361回(フェイスブック:22,960回 インスタグラム:88,401回)		 

461	就労支援と勤労者福祉の向上		
461010	雇用奨励金支給事業		商工労働課
【事業概要・成果】			
市内在住の障がい者を常用労働者として雇い入れた市内の事業主に奨励金を交付し、障がい者の長期雇用の促進に努めた。			
【障害者雇用奨励金交付状況】			
年度	R1	R2	R3
交付件数(人数)	3件(2名)	3件(3名)	8件(6名)
交付金額	180千円	180千円	480千円

461020	若年者就労支援事業	商工労働課				
【事業概要・成果】						
未就労者に対し、就業するために必要な知識の習得を目的とした人材育成の支援を行うため、概ね50歳までの未就労者を対象とした、就職に向けた若年者就労支援セミナー「いたみ就勝塾」を開催し、16人が参加し、うち4人が就職した。 また、同事業の一環として開催した地域企業との就職面接会において、一般参加も合わせて15人が参加し、うち4人(うち就勝塾参加者1名含む)が採用となった。						
【就勝塾 実施状況】						
年度	参加者数(人)			就職決定者数(人)		
	前期	後期	計	前期	後期	計
R1	10	13	23	5	5	10
R2	17		17	4		4
R3	16		16	4		4
※R1年度より、参加者は伊丹市内在住者に限定						
※R2年度より、対象年齢を「概ね50歳まで」に拡張し、年1回開催に変更						

461050	労働相談事業	商工労働課			
【事業概要・成果】 労働福祉会館(スワンホール)で毎月第1, 3土曜日の午後に、労働問題及び就労に関する相談を実施し、39人(81件)の利用があった。また毎月第2, 3週水曜日には、市民相談課において宝塚地域若者サポートステーションと連携して若年者就労相談を実施し、15件の利用があり就労に悩む若年者に適切な助言・指導を行った。		相談内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		賃金	11	7	8
		労働時間・休暇	10	2	9
		退職・解雇	18	10	17
		就業規則	8	2	7
		労働組合(法)関係	0	0	3
		雇用保険等	12	16	16
		労働災害	3	0	7
		就労に関すること	7	1	4
		その他	23	10	10
		計	92	48	81

461060	労働福祉会館管理運営事業	商工労働課
【事業概要・成果】 勤労者福祉の拠点施設として運営してきた労働福祉会館については、令和元年度の大規模改修工事を経た後、令和2年4月から中央公民館・青少年センター・市民まちづくりプラザとの新たな複合施設として開館した。コロナ禍による使用制限もあったが、年間を通じて147,159人の利用があった。		
		

471	空港周辺の活性化							
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業	公園課						
【事業概要・成果】 ・指定管理者による施設の適切な管理・運営を実施するとともに、集客に繋がる魅力的な公園づくりに取り組んだ。 ・年間来園者数は前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令されたことで、駐車場の閉鎖や計画していたイベントが中止となり令和元年度からは40千人減少した。 年間来園者数 <table><tr><td>令和元年度</td><td>682千人</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>635千人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>642千人</td></tr></table> クリスマスイルミネーションイベント			令和元年度	682千人	令和2年度	635千人	令和3年度	642千人
令和元年度	682千人							
令和2年度	635千人							
令和3年度	642千人							